

太平洋戦争における航空運用の実相  
—運用理論と実際の運用との差異について—

由良 富士雄

要約

日本陸海軍は、第1次世界大戦の教訓を学びつつ、自らの運用構想に基づいてその航空運用理論等を発展させた。しかし、陸海軍とも実際の太平洋戦争の作戦において航空戦力を事前に想定していた形では用い得なかった。本小文では、陸海軍の航空運用理論と実際の運用を比較し、航空運用理論のどのような点が適応でき、適応できなかったかを明らかにし、その上で想定していなかった作戦において適応できた要因について考察する。

はじめに

太平洋戦争時の日本陸海軍は、戦間期に営々と築き上げてきた仮想敵、想定戦域並びにそれらに適合した運用理論、装備体系等と異なる作戦を行った。

陸軍は、特に満州事変直後から、中国東北部(以降、満州と称する)を舞台に、ソ連地上軍との数次にわたる会戦を行うべく、その軍備を築き、装備品や編制、訓練もそれに合わせて構築されていた。このため、その装備品は全て酷寒な地で充分運用しうるものになっていた。しかしながら、実際の戦いの舞台は、マレー半島、ビルマ、ニューギニアの人跡未踏のジャングル、フィリピン、沖縄といった太平洋に散らばった島嶼等であった。また、その相手もソ連地上軍ではなく、装備品の質量ともにそれを遥かに凌駕したアメリカ軍であった。

海軍は、日露戦争以降アメリカを仮想敵とし、太平洋を侵攻してくるアメリカ主力艦隊と、小笠原近海からマリアナ諸島付近での艦隊決戦を想定していた。しかし、現実の戦いでは受動的ともいえる邀撃漸減作戦ではなく、積極的に真珠湾に奇襲攻撃を仕掛けた。以後、インド洋や事前の想定を遥かに超えたソロモン群島付近まで戦力を派遣した。特に米豪遮断のためにニューカレドニア方面に戦力を進め、国力、輸送能力等から考えて補給もままならないソロモン群島のような戦域での消耗戦を演じた。その後、航空戦力の再編に努め、1944 (昭和 19)年に侵攻してきたアメリカ艦隊をマリアナ沖で迎え撃ったが、完敗した。その後は保有する戦力を逐次投入する戦いに終始した。

日露戦争後から対米戦を準備した海軍でさえ、このような状況に陥っている。アメリカ軍と比較し、量はともかく質的に劣っていたソ連軍を相手に、満州での作戦を企図しこの

地に鉄道等のインフラを整備し、弾薬工場や航空機工場<sup>1</sup>まで保有していた陸軍は、惨憺たる結果となった。

本小文は、このような事前に想定した状況と全く異なった想定、状況下で作戦を行った陸海軍の航空運用理論とドクトリンについて、実際の状況にどの部分が適応でき、どの部分が適応できなかったのかを考察するものである。また、第2次世界大戦における航空戦は、ノモンハン事件における航空戦も含め、英本土航空作戦やドイツ本土航空作戦のような長期消耗戦と化した。この長期消耗戦に耐えうる素地を確保していたか否かが、戦間期から第2次世界大戦終了にかけての航空戦力構築における大きな分岐点といえる。この観点も取り入れつつ、新しい戦力である航空戦力を陸海軍はどのように育成し、どのように実戦で使用していったのかを分析していきたい。それにより、今後このような運用理論とドクトリンを作成するに当たり、どのような要素に留意すればより想定外の状況に適応できるのかを導きたい。

## 1 運用理論とドクトリンについて

本小文では、前述のとおり運用理論とドクトリンという概念を根底において考察を進めるのだが、その運用理論とドクトリンについて、ここで定義する。

運用理論とドクトリンについて、最近では、バート・チャップマンが、軍事ドクトリンとその重要性について述べている。この中でチャップマンは、軍事ドクトリンを「軍隊が、軍事作戦の指導並びに交戦時について、最善の方策と信じている公的な思想であり、理論である。」と述べると同時に、「軍事ドクトリンは、多くの国家においてさまざまに定義されているし、定義することが可能である。」と述べている<sup>2</sup>。また、1990年代から、戦間期の軍事ドクトリンについての研究が盛んになり始めた<sup>3</sup>。その研究者の一人であるジェームズ・コーラムが、運用理論と軍事ドクトリンの関係、軍事ドクトリン研究の重要性を述べている。

---

<sup>1</sup> 満州航空の工場として設立され1938年に独立した満州飛行機製造のこと。

<sup>2</sup> Bert Chapman, *Military Doctrine: a reference handbook*, (California: ABC-CLIO, LL, 2009), p1.

<sup>3</sup> Barry R. Posen, *The Sources of Military Doctrine France, Britain, and Germany between the World Wars*, (Cornell University Press, 1984) を嚆矢としている。そして James S. Corum, *The roots of Blitzkrieg: Hans von Seeckt and German Military*, (University Press of Kansas, 1992) が著されている。このほか、同じ筆者の *The Luftwaffe: Creating the Operational Air War, 1918-1940*, (University Press of Kansas, 1997) や Anthony Christopher Cain, *The forgotten Air Force: French air doctrine in the 1930s*, (Smithsonian Institution Press, 2002) も同じ観点の研究である。

軍事理論は、軍事指導者たちに戦争に備えるための彼らの組織について指標を規定し、戦争についての将校教育の基礎を形成する。そして軍事理論は将来の戦争を戦うために作られる武器の決定に中心的な役割を果たす。作戦ドクトリンは、理論に起因し、しばしば導き出されていく。ドクトリンは、理論の実践的な表現であり、それには軍事指導者が予期する軍の大部隊から小部隊に至るまでの機動、兵站及び戦役若しくは戦争で勝利を収めるための戦闘についての指導法についての公式の方針、方策である<sup>4</sup>。

本小文では、コーラムの「軍事理論」が運用理論に、同じくコーラムの「作戦ドクトリンやドクトリン」が軍事ドクトリンに相当する。

これらの先行研究を踏まえ、本小文では軍事ドクトリンを、「操典、綱要等のように文章化されており、運用理論を中心とし、それを基に装備体系、編成及び教育訓練が有機的に結合することによって、理論を実際に活用できる方針、方策にしたもの」と定義する。

運用理論はいわゆる考え方であるため短期間で改めることができても、その運用理論を実行可能にする装備体系や編成、訓練体系も包括するドクトリンは一朝一夕に変更できない。このため、運用理論の決定、変更は慎重にならざるを得ず、また、少なくとも装備体系が変更されるだけの時間的余裕が不可欠になってくる。

## 2 海軍航空の発達と運用

### (1) 開戦までの海軍の航空運用理論、ドクトリンの変遷

日本海軍は、日露戦争後アメリカを仮想敵とした。そして、その作戦構想は日露戦争の作戦構想と同じで、侵攻してくるアメリカ艦隊を日本周辺での艦隊決戦で邀撃撃破するという邀撃作戦を基調としていた。海軍が想定していたのは、日露戦争の日本海海戦のように激烈だが数日で終結する戦闘形態であった。その短期間に終了する海戦<sup>5</sup>で、如何に決定的な勝利を得られるかに重点が置かれていた。このような性格の海戦を「艦隊決戦」と称していた。軍縮条約により邀撃漸減作戦<sup>6</sup>と呼ばれるものに変化した、その主体は戦艦であった。太平洋戦争の開戦までの航空戦力は、戦艦による艦隊決戦を如何に支援するかという位置づけであった。つまり、全ての戦力は艦隊決戦といういわば一発勝負において、如

<sup>4</sup> Corum, *The Luftwaffe*, pp.2-3.

<sup>5</sup> この頃までの海戦は、レバンントの海戦、トラファルガー海戦、日本海海戦、ジウトランド沖海戦と1日かせいぜい2日程度で終了する海戦がほとんどであった。特に動力を持った艦艇で構成される近代以降、高速を出す消費量が急増する燃料や弾薬の影響もあり、長期間の戦闘は困難であった。

<sup>6</sup> 邀撃漸減作戦については、防衛研修所戦史室『戦史叢書 海軍軍戦備(1)昭和十六年十一月まで』(朝雲新聞社、1969年)、143-165頁参照。

何にその能力を発揮させるか、という観点で構築されたのである。

このような構想の下、空母実用化の初期は、高速の巡洋艦を主力とする前方警戒部隊に空母を組み込んだ。つまり、主力艦隊の前方に配置して、艦上機による敵の動向搜索を重視したのである。また、主力艦隊の防空用に空母を組み込んでいる。これに対し航空関係者は、空母の集中若しくは統一指揮下での運用方式を訴えていた。その結果、空母には、洋上若しくは根拠地に停泊中の敵空母、主力艦への攻撃、撃破という積極的な任務が付与され始めたのである<sup>7</sup>。

また、いわゆる補助艦に制限を加えたロンドン軍縮条約は、これら補助艦を活用して主力艦の劣勢を挽回しようと考えていた日本海軍の作戦構想に大きな転換をもたらした。当時日本の統治下にあった南洋諸島を基地として、大型陸上攻撃機を活動させようという構想である。この背景には 1930 年代前半に、急激な発展を遂げていた航空技術の発展がある。具体的にはジュラルミンをはじめとする軽く強度の高い素材と、構造的にも軽く強度が高いとされるセミ・モノコック構造を組み合わせた全金属製セミ・モノコック構造を持った航空機や、飛行中の空気抵抗を減らすことができる引き込み式の主脚を持った航空機の開発である<sup>8</sup>。海軍はそのような技術を軍用機に導入すべく努力を傾注し、1936 年に採用された九六式といわれる陸上攻撃機や艦上戦闘機からこのような技術が導入され始めている。これ以降、日本海軍の航空戦力は、空母搭載の航空部隊と地上基地配備の航空部隊という 2 本立てとなった。

また、九六式陸攻のように航空機の能力が向上してくると、海軍航空部内から、航空主兵艦無用論が主張され始めた<sup>9</sup>。この航空主兵艦無用論を検証するため、海軍航空本部が中心となり海軍部内の他の部局も参加した形で、1937 年 6 月に「空中兵力威力研究会」を立ち上げ、その時点から 7～10 年後の航空機の威力、能力は如何にあるべきかを研究することとなった<sup>10</sup>。しかし、この内容を見ると、航空戦力とは何たるかという本質的な観点ではなく、艦隊決戦に航空戦力は如何に活用できるかという観点での研究であることが分かる<sup>11</sup>。そもそも航空主兵艦無用論自体が、当時の圧倒的に優勢な戦艦主兵派に対す

<sup>7</sup> 昭和 5 年の聯合艦隊戦策によれば、空母からなる第 1 航空戦隊の攻撃目標は、戦艦並びに空母とある。またこの頃まとめられた次のような史料もある。海軍大学校「航空戦術」(昭和 5 年)、防衛研究所蔵。これは当時の海軍大学校での講授録集で、幕僚が勤務の際に参照する諸元集とその説明と考えられる文書もあり、当時の海軍における空母と艦上機の運用を知るに当たり貴重な史料である。

<sup>8</sup> 1933 年に初飛行したアメリカの旅客機であるボーイング 247 がこれに当たる。またこの直後の 1935 年に初飛行したダグラス(現ボーイング社に吸収)DC-3 は現在も使用されている。

<sup>9</sup> この内容に関しては、日本海軍航空史編纂委員会編『日本海軍航空史(1)用兵編』(時事通信社、1969 年)、104-152 頁参照。

<sup>10</sup> 同上、153-155 頁。

<sup>11</sup> 「空威研究会報告」全 5 冊、防衛研究所戦史研究センター蔵。その基本的内容は、艦艇に対する航空攻撃が与える被害に関するデータであることから、艦隊決戦の枠の中での研究であることが判明する。

る論戦であり艦隊決戦においてどちらが主役か、艦隊決戦という既存の枠の中で行われた論争、研究に過ぎない。このため、その論争は、空中兵力威力研究会でなされたように、ごく短期間で終了するいわば一発勝負の艦隊決戦時に、如何に航空機で主力艦を沈められるかということに指向し、長期にわたって航空戦力を発揮させるという方向には向いていない。これらの経緯を見ると、この論争は、航空戦力とは何かという根源的な問題意識ではなく、戦艦と航空機ではどちらが効果的に敵主力艦を沈めることができるかという観点での論争、研究なのである。

また、横須賀海軍航空隊等で航空戦力に関する各種研究が行われている<sup>12</sup>。しかし、基本的にその内容も、いかに効率よく敵艦を撃沈できるかという戦術レベルに集中していた。海軍航空は、この意味で現在の用語でいう海上航空支援戦力であり、その方向で最も効率的に運用できるように建設されていた。

このことがその運用規範書等にどのように表現されているかを確認する。海軍の運用規範書として「海戦要務令」が有名であるが、第3回改訂に当たる1928年10月改訂の「海戦要務令」に「第六章 航空部隊の戦闘」が設けられている。この第3回改訂「海戦要務令」の内容は、航空戦力を補助戦力とし、艦隊に配属された空母部隊である航空戦隊の戦闘を主として扱っている<sup>13</sup>。

この後、陸上航空部隊の編制等状況の変化に対応すべく、1933年2月頃から海戦要務令改正委員会の委員が発令されており、その改正の重点は航空関係であったとされる<sup>14</sup>。これらの結果が1940年に概成したとされる「海戦要務令続篇(航空戦の部)草案」である。本案の内容<sup>15</sup>は、空母や陸上航空戦力等の敵航空戦力を早期に撃破する(これを航空決戦と称している)作戦を推奨していること、後述する同時期に成立した陸軍の「航空作戦綱要」も同じような作戦を航空撃滅戦とし、それを推奨していることと類似している。このことは中華民国軍との実戦の経験が、陸海軍航空に航空戦力運用の基本的な部分については共通した認識にいたらしめたという観を抱かせる。

しかし、このような点は認められるものの、本案のコンセプトも一言で言えば、「一発勝負の艦隊決戦にすべてを賭ける」である。本案は全137条で構成されているが、「第二章 航空決戦」の記述に条文比で全体の約26%(第8～第44)を割いている。「第五章 艦隊決戦に於ける航空戦」の記述に同約11%(第58～第73)、艦隊決戦の前に行われる「第三章 邀撃

<sup>12</sup> その一例として、横須賀海軍航空隊「艦隊戦闘ニ於ケル雷撃ト爆撃トノ比較並ニ之ガ適用ニ関スル研究(第1回案)(昭和十五年九月一日)」、「爆撃・雷撃に関する研究資料 その1」、防衛研究所戦史研究センター蔵。このような研究が1939年から1940年にかけて盛んにおこなわれている。

<sup>13</sup> 『日本海軍航空史(1)用兵編』、521-528頁。

<sup>14</sup> 同上、522-523頁。

<sup>15</sup> 同上、529-558頁。

作戦に於ける航空戦」(第 45～第 53)の両方をあわせれば、条文比で約 17%が漸減作戦とそれに引き続き行われる艦隊決戦について記述されている。そして、第三章、第五章にも「第二章の記述による」等の表現が多々あり、これらを考えればその記述の半数近くが艦隊決戦とそれに伴う艦隊同士の戦闘に関連している一方、敵味方の航空戦力が連続的な攻防を行う航空戦(海軍が言うところの「航空対峙戦」)はほとんど考慮されていない。これは、本案作成時点での海軍航空の対戦相手が中華民国の航空戦力で、それに対し自軍が優勢な戦力を持ち、主導権を確保し短期間に相手を制圧し得た作戦を続けていたからと推測できる。陸軍航空は、後述するように仮想敵であるソ連航空戦力と、想定戦域付近で数か月とは言え、激烈な戦闘を行っているのである。一方、海軍航空も、中華民国との実戦経験を通じて、陸軍航空と同様、開戦初頭での敵航空戦力の撃破が重要と認識はしていた。しかし、「艦隊決戦」という概念の枠組みの強さと実戦経験の質的差が、海軍航空をして長期消耗戦という第 2 次世界大戦の航空戦を特徴づける概念をその運用理論やドクトリンに盛り込むまで至らなかった。

## (2) 開戦後の海軍航空運用

### a 航空運用の変遷

開戦後、フィリピン攻略戦において海軍航空が主体となり航空撃滅戦を行い全般的な航空優勢を獲得、その後、陸軍の地上部隊が上陸してからは陸軍航空がその地上軍の作戦支援に当たった。マレー半島攻略戦においては、主に海軍航空はシンガポールに配備されたイギリス東洋艦隊主力に対する攻撃を行うべく、運用理論やドクトリンに想定したように陸攻部隊が爆弾、魚雷を搭載し索敵哨戒を行い、戦艦 2 隻を撃沈するに至った。

この間、空母搭載航空部隊は、開戦劈頭、真珠湾のアメリカ太平洋艦隊の根拠地を攻撃、その戦艦部隊に大打撃を与えた。このハワイ作戦の成功は、常に艦隊決戦を指向し敵主力艦を沈めてしまえば戦争は終わると考えていた海軍に、戦争の前途に対して極めて楽観的なイメージを抱かせてしまった<sup>16</sup>。その後、空母部隊は、インド洋方面でイギリス東洋艦隊に打撃を与え、その後、太平洋方面に戻り、ハワイ作戦で討ちもらした敵空母部隊を求

<sup>16</sup> 「(イ) 戦前ニ考ヘ居タ日米戦ニ対スル構想ト今次戦争ノ實際トノ間ニ甚大ナル懸隔アリ 又開戦ノ當初ニ於テモ前途ニ対スル見透シガ一時ノ戦果ニ眩惑サレタ結果カ著シク楽観ニ過キタル為開戦前ノ軍備全般ノスケールカ小ニ過キ又開戦後ノ(?)諸準備戦力ノ補充モ兎角遅レトナッタ (改行) 従ツテ作戦ガ受身トナリ最後迄戦勢ヲ挽回スルコトガ出来ナカツタ」野村直邦海軍戦訓調査委員会委員長が、一宮少将、黒島少将に宛てた手書き書簡(原文は筆書き)、「大東亜戦争戦訓調査委員会」、防衛研究所戦史研究センター蔵。並びに「(中略)比較的容易ナル下級幹部ノ養成ニ於テモ開戦當初ノ戦局見透楽観ニ過ギ今ニシテ憶ヘバ甚ダ不十分ナリシコト遺憾ニ堪エザル所ナリ」、「二〇. 一〇. 一人事局 人的戦備ヨリ見タル戦訓」、「大東亜戦争戦訓調査委員会」所収。

めて作戦を行っていく。

第2段作戦以降は、海軍は、米豪遮断を目指して、空母部隊、陸上航空部隊ともどもニューギニア、ソロモンを経てニューカレドニア方面に航空戦力を推進していったのに対し、陸軍航空の主力は満州に帰り、残った兵力はビルマ方面で作戦を行っていた。しかし、ソロモン群島でアメリカの本格的反攻が開始されると、激烈ではあるが短期日で終了する艦隊同士の戦闘に使用することを前提に建設されていた海軍航空は、戦前に想定もしていなかった長期間の消耗戦に突入した。これにより、基地航空部隊の戦力は消耗した。空母の航空戦力も基地航空部隊の消耗を補うため、空母を離れて陸上基地に移動し運用させられたことで消耗した。

艦隊航空戦力、特に空母搭載機搭乗員は、狭い飛行甲板での運用、及び敵艦隊だけでなく母艦も常に移動していることから、陸上基地に配備された航空部隊よりも高い練度(離着陸能力、洋上航法能力)等が求められていた。つまり育成するのに、基地航空部隊よりも多大の時間がかかる。このような貴重な艦隊航空戦力の消耗に驚いた海軍は、ニューギニア方面に陸軍航空部隊の進出を要請した。

この海軍の要請に対し、そもそも想定戦域が異なること、洋上での作戦能力の欠如、並びに満州と異なる航空作戦基盤の欠如等の理由から、陸軍航空は難色を示していたが、昭和天皇の御下問、派遣に強硬に反対していた参謀本部作戦課航空作戦班長の千島方面視察中行方不明等の事情<sup>17</sup>から戦力を投入することとなった。当初海軍航空部隊は陸軍航空部隊と共同作戦を行っていたが、その後戦力の再編のためにこの方面から引き上げた。

海軍航空は、ミッドウェー海戦やソロモンを巡る航空対峙戦で証明された航空戦力の重要性とその消耗の激しさに鑑み<sup>18</sup>、航空部隊を再建すると同時に、養成に時間がかかる空母部隊より、比較的養成が容易な基地航空部隊に重点を置き、その拡充を開始した。このため、基地航空部隊からなる航空艦隊が多数編成され、結果的に基地航空部隊が海軍航空の主力となっていった。

この海軍の予想外ともいえる航空戦力の消耗は、この時点では基本的に航空機とその搭乗員の損耗であり、一般的に整備員等の後方要員の損耗は大きなものではなかった。しかし、従来の海軍航空の編制では、損耗の激しい航空機だけからなる部隊(飛行隊)と地上の支援部隊は一体化して航空隊となっており、航空機だけからなる飛行隊を内地等に下げて戦力の再編等を行おうとすれば、整備員等も含めた航空隊ごと移動しなければならないという問題が生じた。このため、消耗した航空戦力の再編を航空機だけからなる飛行隊の移

<sup>17</sup> 防衛研修所戦史室『陸軍航空の軍備と運用 (3)』(朝雲新聞社、1976年)、52頁。

<sup>18</sup> 「二〇、一〇、一 人事局 人的戦備ヨリ見タル戦訓」。

動再編だけで行うため、特設海軍飛行隊の制度が1944年3月に定められた<sup>19</sup>。

ソロモン群島を巡る連続かつ持続的な作戦での消耗からの海軍航空の再建は、1944年6月の「あ号作戦」の発動に間に合った。この時期には海軍の航空作戦関係の教範である『航空戦教範草案』（昭和19年3月6日、海軍大臣）の試行や、「昭和十八年機密聯合艦隊法令第八一號 聯合艦隊戦策」（昭和18年12月5日、聯合艦隊司令部）、「機密第一機動艦隊法令第一號、第一機動艦隊戦策」（昭和19年3月25日、第一機動艦隊司令長官）<sup>20</sup>等の戦策が発令されている。また、1903年12月の編制以降戦艦主体で編制され、艦隊決戦の主役と目された第1艦隊が1944年2月25日解散された。その直後、空母を主兵力とする第1機動艦隊が同年3月1日に編制された。この陣容で「あ号作戦」に臨んだのである。

事実上の艦隊決戦であるマリアナ沖海戦の敗北により、空母搭載航空部隊が壊滅し、その再建が困難となった。また、豪州、ハワイ両方面からの2本の反攻軸を持つアメリカ軍の侵攻作戦が具体的にどの地点で行われるかの予測が困難となっていた。この対策として邀撃側としては、予想される戦域全てに航空戦力を展開する必要が生じた。しかし、限られた航空戦力を、予想される全戦域に十分に展開することは不可能であるし、戦力の集中運用という観点からも問題である。その上、基地航空部隊は壊滅した空母搭載航空部隊と異なり機動力がない。やむなく予想される戦域には、多数の航空基地と後方支援部隊だけを展開させておき、敵の侵攻地点が判明した時点でその戦域に飛行隊を集中させ、侵攻するアメリカ軍部隊を撃破するという用法が求められる事となった。このため、特設海軍飛行隊の制度をさらに進め、後述する陸軍航空と同じく空地分離制度をとることになった。このため、マリアナ沖海戦の敗戦後の1944年7月10日に組織改編が行われた<sup>21</sup>。

## b 基地航空戦の戦訓

「海戦要務令続篇(航空戦の部)草案」(以下、「草案」とする)の下で戦われた第1段作戦の戦訓を、現場部隊はどのように視ていたのであろうか。基地航空部隊である第11航空艦隊司令部が、第1段作戦についての戦訓をまとめた文書が「戦訓所見案(主トシテ第一段作戦ニ關シ起案セルモノナリ 尚四月二十五日GF研究會ニ提示セルモノ参照ノコト)」(第十一航空艦隊司令部)<sup>22</sup>として残っている。作成期日が書かれていないが、その表紙に万年筆で「十二月一日〇八〇〇審議會開催ノ豫定」とあることから、1942年後半以降、12月までに作成されたと推測する。この「戦訓所見案」を見ると、「草案」の航空決戦で謳われている航空運用に関しては是認している。そして、「草案」の言う先制奇襲作戦ののち、敵が態勢

<sup>19</sup> 日本海軍航空史編纂委員会編『日本海軍航空史(3)制度・技術編』（時事通信社、1969年）、204頁。

<sup>20</sup> 何れも防衛研究所戦史研究センター蔵。

<sup>21</sup> 『日本海軍航空史(3)制度・技術編』、206-209頁。

<sup>22</sup> 「海軍航空資料(搭載兵器要目表・戦訓所見案等)」、防衛研究所戦史研究センター蔵。



を立て直す余裕を与えないように、ある程度の無理をしても、連続的な攻勢作戦を仕掛ける重要性を説いている。これは、ソロモン、ニューギニア等で起こった態勢を整えた敵航空戦力との「航空対峙戦」という状況を想定していなかった基地航空部隊に、確実に重圧を与えていることを示している。

そして、激烈であるが短期で勝敗が決する艦隊決戦と異なり、「航空対峙戦」の特性に関して、「戦訓所見案」では「指揮統率」の項で次のように記されている。

(イ) 航空隊司令

特ニ有能ノ士ニシテ飛行機部隊ノ直接指揮可能ノ人物ヲ充當スベキコト

(理由)

(一) 一般作戦部隊ノ戦闘ハ劃然タル作戦目標ヲ以テ短期全力集中シテ一舉ニ勝敗ヲ決スルニ比シ基地航空部隊ノ作戦ハ全ク之ト反シ且被害ハ連続生起シ部隊ノ指揮統率最モ困難ナリ

現在艦長ト航空隊司令ノ人選ニ多大ノ懸隔アルヤニ認メラルル處之ガ改善ニ關シ深甚ノ考慮ヲ要スルモノト認ム

(中略)

航空隊ガ連綿不断ノ苦闘ヲ繼續シツツアル現情ニ於テ特ニ然リ<sup>23</sup>

ここには、今まで海軍航空が想像すらしなかった航空戦力同士の長期消耗戦についての困惑ともいえる思いが感じられる。海軍航空は、主に艦隊航空戦力、具体的には空母搭載航空戦力として育成されてきた。このため、前述した第2次世界大戦の航空戦の特徴となった「航空対峙戦」のような作戦のイメージが湧かなかった。中華民国との航空戦でも、1939年の漢口基地に対する中華民国の爆撃機による奇襲攻撃等の例外はあったが、基本的には優勢な戦力を保持した上、主導権を確保し相手を短期間に制圧しうる戦闘の連続であった。しかし、第1段作戦の戦訓として「戦訓所見案」が書かれたころ、ソロモン、ニューギニアではそれよりも格段に厳しい航空対峙戦が行われていたのである。この結果、ますます搭乗員の損耗は増した。これは海軍航空にとっては想定外の大問題となったのである。終戦直後の海軍人事局作成の文書はこのように伝えている。

(イ) 航空要員ノ養成方針ガ従来精兵主義ニシテ其ノ素質ハ開戦當初確カニ世界各空軍ニ冠タリシモノト認メラル、モ量的ニハ急速増勢ト大量消耗ト追隨シ得ルニ足ル者ヲ持タズ 精兵ハ既ニ支那事變ニ於テ相當ノ減耗ヲ見開戦以後忽チニシテ其ノ大部ヲ

<sup>23</sup> 同上。

失フニ至リシ情況ニシテ後進指導ニモ前線ニモ優秀ナル搭乗員ヲ充分ニ配員スル能ハザルニ至レリ 之ガ爲前線部隊ト訓練部隊トノ人事交流等ハヤラントシテヤル能ハズ急速養成者ノ素質ハ低下シ消耗率ハ益々増加ノ一途ヲ辿ル結果トナレリ

(ハ) 戦勢ノ推移ガ搭乗員ノ養成ニ常ニ一歩宛先シ居足ルコトハ終戦迄凡ユル努力ニ拘ラズ之ヲ克服スルニ至ラズ

即チ「ミッドウエー」海戦後主要航空戦生起スル毎ニ漸ク養成シタル搭乗員ガ其ノ都度殆ド全滅シ再起迄ニ多大ノ困難ト時日ヲ要スルニ至リ<sup>24</sup>

このような搭乗員育成問題点が海軍をして、陸軍航空にニューギニア方面の進出を無理強いした一つの理由であろう。

また、「戦訓所見案」では、航空対峙戦、航空撃滅戦の2つの運用形態の双方で、陸攻隊等よりも戦闘機隊の方が有用であるとしている。この件は、「戦訓所見案」だけではなく、「基地航空戦ニ關スル戦訓」<sup>25</sup>に、もっと端的に記載されている。

(一) 戦闘機ノ長巨(ママ) 離進攻作戰ハ帝國海軍獨自ノ戦法ニシテ常ニ必勝ノ航空撃滅戦ヲナシ得ルコト

(二) 戦闘機ニ依ル撃墜ハ戦果最徹底的ニシテ概ネ搭乗員ト共ニ撃滅シ得ルコト

(三) 戦爆連合基地攻撃ニ於テ最近益々陸攻ノ損耗率増大ノ傾向ニアリ而シテ一機ノ損耗ニ依リ戦闘機ハ一名ナルニ対シ陸攻ハ七、八名ノ搭乗員ヲ失ヒツゝアリ 而モ戦闘機搭乗員ハ卒業後約一年ニシテ相当ノ技倆ニ達スルモA級陸攻搭乗員ハ卒業後数年ヲ経タルモノ多キ狀況ナリ

即チ人員機材ノ急速整備ニ対スル戦時対策上ヨリ見ルモ消耗率大ナル基地航空戦ニ於テ陸攻ヲ主用スルハ不得策ナルコト<sup>26</sup>

この他、敵の航空基地の防衛能力が極めて高いため、従来の陸攻の能力では通用しないこと、航空対峙戦では、敵航空部隊からの攻撃もあり、それに対しては戦闘機の迎撃で対抗するしかないことを上げて、遠距離の航空撃滅戦以外は戦闘機を主戦力にすべきことを提言している。この爆撃機の能力不足から戦闘機隊を主力にすべきという意見は、後述す

<sup>24</sup> 「二〇. 一〇. 一 人事局 人的戦備ヨリ見タル戦訓」。

<sup>25</sup> 「基地航空戦ニ關スル戦訓」、防衛研究所戦史研究センター蔵。作成日付、作成部署が書かれていないが、その内容に、ソロモン方面の航空対峙戦の苦戦についての打開策を提言しているため、1942年以降、海軍航空のソロモン、ニューギニアからの撤退直後までに作成されたものと推測する。また、「軍極秘」の指定と「83/115」という作成並びに配布番号が入っており、少なくとも海軍航空関係の正式な組織で作成されたものと考え得る。

<sup>26</sup> 同上。

るように陸軍航空のニューギニア方面での航空作戦の戦訓でも挙げられており、かつその戦訓は、後述するように部内の批判はあるにせよ陸軍航空の増備増産計画の変更の大きな要因の一つとなっていた。しかし、海軍航空はこの戦訓をあげた後も、自軍の機種別比率の大幅な変更には至らなかった<sup>27</sup>。

上海事変以降、支那事変では、輸入機からなる中華民国の航空戦力に対し、海軍航空は国産機材の使用による補給の容易さ並びに性能の優越性もあり、中国大陸で短期間に相手を制圧する航空作戦を展開してきた。このような戦訓を元に「草案」は成立した。

想定していた敵であるアメリカ海軍との戦闘は、緒戦においてはその奇襲効果と、いわゆる連合軍が前線に配備していた機種が第2線級であったこともあり、順調に進んだ。しかし、ミッドウェー海戦以降、アメリカ海軍、陸軍とも自軍の第1線級の作戦機を繰り出してくるとその性能の差は逆転し、開戦時のベテラン搭乗員の消耗もあって急激に損耗率が増えた。また、米豪遮断作戦の結果、後方連絡線が伸びきったソロモン方面で、航空対峙戦に巻き込まれ戦力的、航空機の性能的にも劣勢な状況下の航空作戦を強いられたのである。このような今まで経験してこなかった状況を、海軍はどのように運用規範書に取り入れたのだろうか。

### c 『航空戦教範草案』に見る変化

ソロモン方面での航空対峙戦の戦訓等を取り入れ、1944年3月6日に『航空戦教範草案』（以下、『教範』とする）が出された。この『教範』は現場部隊が必要なレベルの具体的な用法等が記されており、「草案」よりも、準拠としてのレベルが低く、実戦部隊での実務参考書という意味合いが強い。『教範』の綱領部分と、それに対応し表現が類似する「草案」の総則部分を比較し、どの部分が変わったのかを検証する。

『教範』の綱領の冒頭には、「本教範ハ航空戦ノ實施ニ關シ準據スベキ事項ヲ規定ス<sup>28</sup>」とある。これに対し「草案」の総則の第1は「航空戦の實施に關しては海戦要務令に準拠する外本書に依る。<sup>29</sup>」とある。『教範』の綱領<sup>30</sup>三と「草案」<sup>31</sup>第二とは航空戦の本旨を述べている。（旧字体は『教範』、現仮名遣いは「草案」、両者の表現が異なる部分を引用文中の（ ）で示した。下線部は引用者による。）

<sup>27</sup> 「(三)戦闘機第一主義ハ誤ラレタル第一主義ニ終レリ (改行) 戦闘機第一主義ハ早クヨリ叫バレ乍ラ生産面ニ着手セル時機ハ漸ク二十年度ニ入りテ増産計畫ヲ立テラレタリ」、昭和二十年九月 大東亞戦争戦訓研究調査資料 海軍航空本部、「大東亞戦争戦訓調査委員会」所収。

<sup>28</sup> 海軍省『航空戦教範草案』（昭和十九年三月六日）、防衛研究所戦史研究センター蔵。

<sup>29</sup> 『日本海軍航空史(1)用兵編』、529頁。

<sup>30</sup> 『航空戦教範草案』。

<sup>31</sup> 『日本海軍航空史(1)用兵編』、529頁。

航空戦ノ本旨ハ攻勢ヲ執リ(常に攻勢を執り)敵ヲ殲滅スルニ在リ、故ニ常ニ旺盛ナル攻撃精神ヲ發揮シ犠牲ヲ厭ハズ果敢ナル攻撃ヲ斷行スルヲ要ス(故に航空部隊は旺盛なる攻撃精神を以て犠牲を厭はず果敢なる攻撃を断行するを要す) 情況ニ依リ一時守勢ヲ執ルコトアリト雖モ苟モ時機ヲ得バ決然攻撃ニ轉ズベキモノトス

また、『教範』網領四と「草案」第三は航空戦の要訣について次のように記している。

航空戦ノ要訣ハ卓越セル機動力ヲ全幅發揮シ適時適所ニ(我が)攻撃力ヲ集中シ敵ヲ各個ニ撃破スルニ在リ  
(故に航空部隊を部署するに当たりては、克く先制の利を把握し積極的作戰を行ふを旨とし、漫然敵に随動するが如きは厳に之を慎むるを要す。)

このように『教範』と「草案」を比較すると、両方とも航空作戦を実施するうえで、攻勢作戦を執ることを推奨しているのだが、中華民国との航空作戦しか経験していなかった「草案」では、(常に攻勢を執り)との文言のように、自分たちが優越な立場での作戦実施を前提としていた。これに対し、ミッドウェー以降の各海戦やソロモン方面での航空対峙戦で苦境に立った後に編纂された『教範』では、「情況ニ依リ一時守勢ヲ執ルコトアリト雖モ苟モ時機ヲ得バ決然攻撃ニ轉ズベキモノトス」という文言からも分かるように、自軍が劣勢な状況下での航空作戦の実施をも前提としている。

また、このような全般的なものではないが、攻撃一本槍であった「草案」と異なり、敵侵攻航空戦力に対する邀撃戦闘や、アメリカ海軍潜水艦による被害が急増していたこともあり『教範』では、対潜水艦作戦にも触れる等、実際の戦況に極力あわせる努力はしている。しかしながら、空地分離制度の導入が、空母航空部隊の再建が困難になってから行われたことや、戦闘機重視の戦訓が基地航空部隊から上がっているにもかかわらず、機種別整備数等の航空戦備等に関しては何等変更することなく推移していたように、後述する陸軍と比較して、戦訓の取り入れ等の対応が遅れていた観がある<sup>32</sup>。

<sup>32</sup> その一例として、海軍の「大東亜戦争戦訓調査委員会」でまとめた1945年10月9日に提出された「大東亜戦争戦訓調査資料 一般所見」の「第一 敗戦ノ原因ト之ガ因由 二、開戦前及開戦後ニ於ケル廣義戦備ノ不徹底 (ハ)兵力準備不適切ニシテ且規模過少ナリシコト (一)彼我ノ對勢、兵力等ニ稽ヘ我トシテハ敵ノ弱點ヲ打チ其ノ強味ヲ封ズル如ク特色アル戦備トシテ航空兵力、特攻兵力等ヲ最重要視シ(中略)之等兵力整備及補充ニ備フベカリシニ拘ラズ之等兵力整備及補充ノ着手時機遅レ且規模常ニ小ニシテ戦争ノ要求ヲ充足スルニ至ラズ (赤鉛筆書きで:航空兵力ノ切換遅レタリ 開戦中同時ニ、戦備切換…(判読不能)とある。この赤鉛筆書きの最後に花押らしいものが見える。本文所の表紙に軍務局長との書き込みの下に同じ花押らしいものが見える。もしこの書き込みが軍務局長

### 3 陸軍航空の発達と運用

#### (1) 開戦までの陸軍の航空運用理論、ドクトリンの変遷<sup>33</sup>

第1次世界大戦で長足の進歩を遂げた航空機とその運用法を吸収すべく、陸軍は1918(大正7)年、戦勝国であるフランスからジャック・P・フォール大佐を団長とする教官団を招聘し、フランス流の航空運用を学んだ。このフランス流の陸軍航空の運用理論は、戦闘機により戦域上空の航空優勢を確保するという地上軍支援に重点を置いたものであった。

1931(昭和6)年に発生した満州事変により、日本は、当時国力を増してきたソ連と直接対峙することになった。ソ連は、極東の戦力を大増強した。特に、当時実用化された日本本土をその行動半径に収める大型長距離爆撃機を沿海州に配備した。この爆撃機により政経中枢への爆撃のみならず、開戦劈頭、港湾や鉄道に対する爆撃が加えられ、戦力の動員並びに大陸の戦場への開進に影響が出てくる可能性があった。この脅威に対応すべく、従来からの「地上軍支援」という枠を外し、敵航空戦力の脅威に対し、我航空戦力を如何に運用すべきかという航空戦力の本質にも関わる研究が始まった。

これらの研究成果は1933年の対ソ作戦計画に現れた。これ以降の対ソ作戦計画は、第1段階の沿海州の攻略と、第2段階の満州西北部での来援ソ連軍との会戦という2段階の作戦となるが、それに対応して陸軍航空としての作戦計画が初めて策定された。この作戦計画では、従来の運用法の他に沿海州に配備されたソ連軍航空戦力を、開戦劈頭の進攻作戦により撃破するということが織り込まれた。これ以降、陸軍航空部内では、邀撃による敵航空戦力撃破を主張する戦闘機部隊を中心とするグループと、進攻作戦による敵航空戦力の撃破を主張する爆撃機部隊を中心とするグループが、論争することになる。海軍航空の部分でも記述した1930年代前半の航空技術の発達もあり、この論争の結果、1937年に制定された運用規範書である「航空部隊用法」では、進攻作戦で、敵航空戦力を航空作戦基盤ごと撃破することにより制空権を確保するという「航空撃滅戦」が陸軍航空の運用理論の主軸に据えられる。また、限られた戦力で異なる戦域での2段階の作戦を行うため、それまで同一部隊であった航空機からなる飛行部隊と整備補給等を行う地上支援部隊を分離させた空地分離制度が、機を同じくして1937年に、現場部隊の反対を押し切って確立された。

この「航空撃滅戦」という運用理論は、1939年に発生したノモンハン事件での戦訓を分析

---

のものなら、編纂当時の軍務局長である保科善四郎海軍中将(～1945年11月16日)かその後任の山本善雄少将ものと推測する)、「大東亜戦争戦訓調査資料 一般所見 昭和二十年十月九日提出」、「大東亜戦争戦訓調査委員会」所収。

<sup>33</sup> 本項に関しては拙文「航空撃滅戦ドクトリンについてー日本陸軍航空のドクトリン形成過程ー」(『鵬友』第33巻第5号、2008(平成20)年1月号)参照。

して 1940 年に策定された「航空作戦綱要」でより一層徹底された。ノモンハン事件では、仮想敵であるソ連航空戦力との間で、航空撃滅戦と戦闘機の邀撃戦の両方が行われた。その結果、航空撃滅戦は主導権の確保が容易で敵の態勢未完の状態を狙って攻撃が可能なのに対し、相手の侵攻に対応するという受動的になりがちな邀撃戦の不利点が認識されたからである。

また海軍が経験したことがない、数的優勢を有しているだけでなく質的にも伯仲している敵航空戦力と対峙する場合に生起する長期消耗戦の実態が認識できた。このため、航空戦力の充実、特に消耗戦に耐えるための縦深性の確保を目的とする二号軍備計画を 1940 年度から開始した。この計画で飛行部隊は、装備定数に加えその 1/3 の予備機を常に保有し、機材の損耗に迅速に対応できることとなった。また、操縦者をはじめとする搭乗員の定数も増やされた。

## (2) 開戦後の陸軍航空運用

### a 開戦後の陸軍航空運用

第 1 段作戦終了後、陸軍航空の主力は満州に戻り、残った兵力はビルマ方面で作戦を行っていた。ニューギニアを巡る航空作戦では、当初このような地域で作戦をする想定すらなかった陸軍航空戦力を、戦況の悪化とともに逐次投入せざるを得ず、しかも戦況に寄与することなく消耗していった。しかもこの時期の陸軍航空は、戦力再編の最中といえた。この時期が抜本的な航空戦力の充実を行う最後のチャンスであったと「陸軍航空沿革史 陸軍航空編制々度」では悔やんでいる<sup>34</sup>。このチャンスに拡充の核となる優秀な航空戦力を無為にニューギニアで消耗する結果となった。このニューギニア戦に対して海軍はその「大東亜戦争戦訓調査委員会」の一般所見で「西部『ニューギニア』方面ヲ含む南方據点ノ如キモ最初ヨリ陸軍兵力ヲ派出シアラバ所要地域ノ攻略防備ハ可能ニシテ防禦帯ノ破綻ハ長期ニ亘リ之ヲ阻止シ得タルモノト認ム<sup>35</sup>」としている。

ニューギニア作戦では、戦力展開時の準備不足のため航空作戦基盤の不備、爆撃戦力の能力不足等の戦訓の他、島嶼部での地上作戦の遂行には航空優勢の獲得が不可欠であるこ

<sup>34</sup> 「本期間ハ航空強化ノ為絶好ノ時期ニシテ兵備特ニ航空兵備ノ増強ハ相当ノ期間ヲ要スルヲ以テ大東亜戦争ノ運命ヲ決スル最後ノ鍵タリシナリ 此ノ見地ニ於テ本強化策(引用者補足: 作戦 33 個中隊の増設と地上支援部隊並びに司令部機能の拡充)ヲ觀ルニ其ノ規模誠ニ小ニシテ之ニ依リ大東亜戦争ノ解決スルノ決意ト熱意ヲ見ス (改行) 大東亜戦争ニ於ケル航空武力ノ價値ノ認識未タ透徹シアラサリシニ認佐ニシテ臍ヲ嚙ムモ尚タラサルノ感ヲ深ウス 眞ニ國家ノ總力ヲ傾ケ要スレハ断乎國政ヲ改革シ又地上兵備ヲ減少スルモ眞ニ航空ヲ強化シ敵ノ反攻ニ備フヘカラシナリ」、秋山紋次郎「陸軍航空沿革史 陸軍航空編制々度原本」(第一復員局)、防衛研究所戦史研究センター蔵、112 頁。

<sup>35</sup> 「大東亜戦争戦訓調査資料 一般所見 昭和二十年十月九日提出」。

とが痛感された。これを鑑み陸軍中枢部は、航空戦力に全陸軍としての軍備の軸足を移すこととなった<sup>36</sup>。この方針の大転換を受け陸軍は1943(昭和18)年の半ば、それまでの飛行197個中隊<sup>37</sup>を飛行500個中隊<sup>38</sup>に増加すると言う計画を1943年9月に決定した<sup>39</sup>。ただ、この時の陸軍航空大拡充は、戦闘機超重点主義と称されるものだった。また、この拡充は機種ごとのバランスを欠くと陸軍航空生え抜きの中堅層から大反対されたが、陸軍中枢部と陸軍航空の長老はそれを強行した<sup>40</sup>。

この時期には各分科(戦闘機隊、爆撃機隊等の機種ごとの集団のこと)の戦闘規範の案がでていた。その具体例として陸軍航空總監部『戦闘隊戦闘規範 總則及第一部(案)』(昭和18年7月)、陸軍航空總監部『重爆隊戦闘規範 總則及第一部(案)』(昭和18年10月)、陸軍航空總監部『襲撃隊戦闘規範 總則及第一部(案)』(昭和18年6月)<sup>41</sup>等である。これらの編纂時期から考えて、ニューギニアにおける航空作戦の教訓や、1943年9月に決定した航空軍備の大変革の概念を取り入れたとは考えにくい。時期的にみて、これらの教訓や航空軍備の大変革の概念が取り入れられたと考えられるのが、1944年2月に改訂された陸軍省『航空作戦綱要』(昭和19年2月3日)、陸軍省『航空兵操典』(昭和19年3月16日)、陸軍航空總監部『戦闘隊戦闘規範 總則及第一部』(昭和19年6月21日)等である。

陸軍航空は、機種ごとの保有比率の変化を伴う大拡張を1943年9月から実施し始めていたため、海軍の一大決戦であるマリアナ諸島を巡る作戦時においては戦力の根本的な再編途上であり、その戦力を発揮できなかつた。これに対し、海軍はその「大東亜戦争戦訓調査委員会」の一般所見で『マリアナ』地区ノ防備ニ於テ陸軍兵力更ニ地上兵力約二個師団航空兵力約五百機前後派遣セラレタランニハ戦勢ハ恐ラク逆轉セシムルコトヲ得<sup>42</sup>』とし

<sup>36</sup> 「航空總監(航空本部長)隷下部隊長會同ノ公式席上ニ於テ大本營作戰課長ハ『大本營ハ航空戦力ニ期待シ之カ強化ノ為ニハ地上部隊充當ノ戦力物資ヲモ割愛ス 航空強化若シ成ラスンハ涙モ出サルヘシ』ト口述セリ 陸軍カ航空強化ニ乗出セル狀況以テ察スヘシ」、秋山「陸軍航空沿革史 陸軍航空編制々度原本」、119頁及び同 117頁。並びに「(イ) 敵航空基地ハ驚異的速度ヲ以テ完全整備セラレ電探及精度良好ナル高射兵器ニヨリ強化セラル (ロ) 敵ノ反攻ハ先ス制空權ヲ概略獲得シタル後行フ正攻法ニシテ敵ノ反攻ヲ防止破碎ノタメニハ先ス航空作戦ニ於テ敵航空戦力撃碎ノ要アリ

(ハ) 我重爆撃機ハ消焰防火装置不十分ニシテ敵夜間戦闘機ノ出現ト共ニ敵航空基地ニ對スル攻撃力激減セリ」、松前未曾雄「陸軍航空沿革史 航空用兵(原稿)」(第1復員局)、防衛研究所戦史研究センター蔵、31頁。

<sup>37</sup> 松前「陸軍航空沿革史 航空用兵(原稿)」、32頁。

<sup>38</sup> 秋山「陸軍航空沿革史 陸軍航空編制々度原本」、120頁。

<sup>39</sup> 大本營陸軍參謀部第三課「自昭和十八年後期至昭和十九年度末兵備要綱」(昭和18年9月24日、同案の奏上は10月1日を予定)、防衛研究所戦史研究センター蔵。本文内には19年度末までに作戦飛行中隊201個中隊を新設するとある。この計画完成時の分科(機種別のこと)比率は戦闘機：爆撃機：襲撃機：偵察機：輸送機=56.4：8.4：7.7：12.8：15.4というものであった。

<sup>40</sup> 秋山「陸軍航空沿革史 陸軍航空編制々度原本」、126-130頁。及び松前「陸軍航空沿革史 航空用兵(原稿)」、36-37頁。

<sup>41</sup> 何れも、防衛研究所戦史研究センター蔵。

<sup>42</sup> 「大東亜戦争戦訓調査資料 一般所見 昭和二十年十月九日提出」。

ている。

フィリピンを巡る戦いには陸軍航空は、何とか養成した航空戦力の主力を投入した。そして戦力養成で重点がおかれた戦闘機部隊を集中運用するべく戦闘飛行集団を編成し、制空権(航空優勢)の争奪戦を繰り広げた。また、洋上での艦船攻撃能力の育成を行っていた陸軍航空は、養成なった雷撃が可能な重爆撃戦隊を海軍の指揮下にいれ、作戦を行った。この作戦に陸軍航空の主力が投入されたことは、時期別の操縦者戦闘損耗からも判明する<sup>43</sup>。

そして、陸海軍航空は沖縄を巡る戦いで、ともにその総力を結集することになる。この戦いでは、陸軍の第6航空軍が海軍の連合艦隊の指揮下に入り作戦を行うという今までの作戦では見られない画期的ともいえる状況となった。

#### b 陸軍航空のニューギニア航空戦について

1942年からのソロモン群島のガダルカナル島を巡る戦いで、日本陸軍はアメリカの正規戦力と衝突した。そしてガダルカナル島からの撤退後も、ニューギニア島を巡って、アメリカ、オーストラリア連合軍と本格的な戦闘は継続した。陸軍航空も当初反対していたが、同年11月にこの方面への陸軍航空兵力の派遣を決定し、その第一陣である一式戦闘機を主力とする第12飛行団が12月にラバウルに進出した。また、時を同じくして、この方面の作戦を統括指揮する第8方面軍が編成された。陸軍は本格的にニューギニア方面での作戦を実施し始めたのである。

ところが、本格的な作戦を開始してから僅か3ヵ月後の3月3日、第51師団主力を乗せた輸送船団がダンピール海峡付近でアメリカ陸軍航空隊の攻撃を受け、約20分の内に全輸送船7隻が炎上、沈没という損害が発生した。人員の損害は総員6,912人中の約半数である3,387人であるが、大砲や軍需品等の重装備や継戦能力を維持するために必要な物資が輸送船とともに海没し、ここに第51師団は戦力としての価値を失った<sup>44</sup>。これを受け、この方面の作戦を担当する第8方面軍参謀長が3月22日に上京し、第8方面軍司令部調製「南太平洋方面戦略態勢確立ニ関スル意見」(昭和18年3月15日)を提出した<sup>45</sup>。この文

<sup>43</sup> 操縦者戦闘損耗(秋山「陸軍航空沿革史 陸軍航空編制々度原本」、145頁より作製。)

	S18.10~S19.3	S19.4~7	S19.8~11	S19.12~S20.3
将校	163	179	655	38
下士官	1,065	600	978	301
1ヶ月当り	O×27.2 E×177.5	O×44.75 E×150	O×163.75 E×244.5	O×9.5 E×75.25

<sup>44</sup> 防衛研修所戦史室『東部ニューギニア陸軍航空作戦』(朝雲新聞社、1967年)、171-174頁。

<sup>45</sup> 同上、196-198頁。



書の要約が戦史叢書に掲載されている。

南太平洋方面の現況及び特質

戦勢を支配する最大原動力は航空勢力である。制空権の大部は敵手にあり、日とともに、その優劣が顕著になりつつある。

ニューギニアには、主として航空兵力の不足から、月1回程度の船団護衛しか出来ない。

輸送作戦掩護の航空兵力は、最大限100機(陸海軍)であり、一直が20機程度であるが、一挙に100機内外の集団攻撃を受けると、処置なしである。

事前の航空撃滅戦は、望むところであるが、相当の損害を覚悟しなければならず、不徹底となる。

航空勢力関係を現状のままとしては、南太平洋の戦略態勢は崩壊の一途をたどると断定できる。<sup>46</sup>

この訴えは、3週間前に戦略単位である第51師団が僅か20分で戦力を消滅したこともあり、陸軍中枢部に大きく受け止められた。今まで、いくら「航空優先」といっても「地上絶対」と信じていた陸軍中枢部は、このことにより航空戦力の価値を認識し<sup>47</sup>、地上部隊を直接掩護する戦闘機部隊の拡充を要求し始めたのである。これにより陸軍航空は戦闘機超重点主義に移行したのである。これについて「陸軍航空沿革史 陸軍航空編制々度」では次のように憤慨している。

戦闘隊ノ増強ハ受身ニ立テル當時ノ戦況上已ムヲ得サル策案ナリト雖モ本増強策ハ度ヲ越スノ過誤ニ陥レリ 即チ本策ハ各分科飛行隊ノ本質ヲ考慮シテ其ノ綜合戦力ヲ最大ナリシムル為戦闘隊ヲ増強スルモノニ非スシテ陸軍航空ヲ戦闘隊一色トシ戦闘隊ヲ以テ凡百ノ要求ヲ充足セントスル戦闘隊萬能思想ヲ根基トス 本思想ハ「ノモンハン事件」ノ戦闘隊第一主義ノ流レヲ吸ミ而モ戦況ニ影響セラレテ其ノ埒外ニ奔放セルモノトス (中略)

2.航空軍備建設ノ要路者ノ一部ニ戦闘隊萬能主義信奉者アリテ陸軍大臣ノ支持ヲ得之ヲ強行セルコト

---

<sup>46</sup> 同上、197頁。

<sup>47</sup> ただし、このような航空戦力の価値を認めたのは太平洋戦域で作戦に従事している部隊だけという指摘もある。「大陸作戦(「ビルマ」作戦等ヲ含ム)ニ在リテハ航空武力ノ價值ニ尚疑問アリトシ大陸作戦ハ縦令航空武力ヲ欽クモ勝利ニ到達シ得ヘシト為ス思想徘徊セリ」。秋山「陸軍航空沿革史 陸軍航空編制々度原本」、119II頁。

強行ノ為反對者ニ對シテハ嚴罰主義ヲ以テ臨メリ (中略)

### 三. 本施策ノ及ホセル影響

#### 1. 爆撃部隊ノ戦力ヲ大イニ低下シ航空戦力ヲシテ對地(水上)攻撃能力ヲ喪失セシム

本件ハ航空武力ニ致命的欽陥ヲ生セシメタルモノニシテ特攻隊現出ノ直接動機ナリ<sup>48</sup>

また「陸軍航空沿革史 航空用兵」では、この戦闘機超重点主義について次のように述べている。

本思想ハ中央ニ於テ航空ノ用兵ニ任スル者ノ非常ナル反對ニモ拘ラス長老間ニ於テ決行セラレタリ (中略) 右方針ハ戦闘機ノ性能特ニ優秀ナラサリシ當時ニ於テ眞ニ防勢作戰ノ様相ヲ深く洞察シテ決セラレタルモノニアラズ 航空部隊ノ運用ニ於テ攻勢意志ヲ挫折セシメ邀撃思想ヲ抬頭セシメ所謂「犄角而斃牛」ノ慘ナシトセス 邀撃思想ノ抬頭ハ倫敦ニ於ケル英國防空部隊ノ成功ニ示唆セラルル所少カラス 又獨乙防空部隊ノ戦果ヲ誇大ニ受ケタル影響ナシトセス<sup>49</sup>

この第 51 師団壊滅という衝撃以降の陸軍航空の戦いを「陸軍航空沿革史 航空用兵」では、「戦闘ヲ主戦力トシ戦闘機ニヨル航空撃滅戦ヲ重視シ且艦船ノ攻防ニ主用ス<sup>50</sup>」と記述している。しかし、実際は、彼我の航空機の性能の差が極端に大きくなったこと、大量消耗並びに大量養成により空中勤務員の素質が低下したことにより、「茲ニ於テ敵ノ基地航空部隊ニ對シテハ主トシテ一部ノ部隊ニヨル奇襲攻撃ト計畫的邀撃戦法ヲ採用スルニ至レリ<sup>51</sup>」という状況であった。つまり主用されたのは、航空撃滅戦ではなく組織的邀撃戦であった。しかし、邀撃だけでは、部隊全体が消極退嬰な態度に陥り、主導性を確保した時に能力を発揮するという航空戦力の特性を失わせる。このため、好機を利用した少数精鋭戦力による、敵機動部隊も含む根拠地に対する積極的な攻撃も併用していたというのが実情であった<sup>52</sup>。

このような陸軍全体の期待と航空部内の機種比率の大論争の中、陸軍航空は航空戦力の増勢に全力を挙げたが、その進捗度よりアメリカ陸海軍の侵攻速度のほうが速く、結果的に陸軍航空は地上軍全体の期待に応えることができなかった。このため、沖縄戦開始前後

---

<sup>48</sup> 同上、126-129.2 頁。

<sup>49</sup> 松前「陸軍航空沿革史 航空用兵(原稿)」、36-37 頁。

<sup>50</sup> 同上、30 頁。

<sup>51</sup> 同上、36 頁。

<sup>52</sup> 同上、35-36 頁。

においては、「航空頼ムニ足ラズ 地上軍ニ依ル決戦遂行<sup>53</sup>」に逆戻りしてしまった。

陸軍航空は、前述の如く中堅層からバランスを欠くと批判されたという問題点はあるにせよ、航空戦力、特に陸海軍両方の戦訓で、増強が必要とされた戦闘機部隊の拡充に尽力した<sup>54</sup>。しかもこの航空戦力の拡充は、地上部隊を削減してまで行われていた。このことから、陸軍航空は、海軍航空以上に事前の想定外の状況に対する適応努力を続け、前述した第2次世界大戦を特徴づける航空戦にも対応しようとしたことがうかがえる。

### c 戦訓を取り入れた航空関係典範令の変化

ニューギニア戦での戦略単位である師団の一瞬の消滅は、陸軍中央に大きな衝撃を与え、地上部隊を削減してまで航空軍備の充実に邁進するということになった。それは、陸軍航空の中堅クラスの強い反対を押し切って実行に移された、地上部隊の上空掩護を担当する戦闘機部隊の大拡充であった。このような大きな変化の中、航空関係の規範書、いわゆる典範令はどのように変化していったのか。ノモンハン事件の戦訓を受け1940年に、制定された航空関係の典範令の中での最上位とも言える「航空作戦綱要」が1944年2月に改正されている。改正前<sup>55</sup>(以降「旧綱要」とする)と改正後<sup>56</sup>(以降「新綱要」とする)にどのような変化が現れたかを確認する。

具体的内容として、冒頭にあげられている第一篇中の「指揮ノ要則」の条文を比較する。

「旧綱要」は、その第四に航空部隊の役割、航空戦力の意義、其の運用の要訣をまとめている。

第四 航空部隊ハ作戦全局ノ要求ニ立脚シ其ノ戦捷ニ最大ノ寄與ヲ齎ス如ク運用セラルベキモノトス 而シテ作戦ノ終始ヲ通ジ敵航空勢力ノ撃滅ヲ圖ルコト特ニ緊要ニシテ就中開戦ニ方リテハ先ヅ其ノ戦力ヲ擧ゲテ敵航空勢力ノ撃滅ヲ圖ラザルベカラズ 爾後状況ニ即應シテ敵航空勢力ノ撃滅又ハ地上作戦直接協力等ニ任ズルヲ通常トス 状況ニ依リ適時所要ノ兵力ヲ以テ敵ノ背後連絡線又は戦(政)略上ノ要地ニ對スル攻撃

<sup>53</sup> 秋山「陸軍航空沿革史 陸軍航空編制々度原本」、103頁。

<sup>54</sup> 1940年採用の零戦以降、終戦までに海軍が生産した単座戦闘機は約12,300機、1941年採用の一式戦闘機以降、終戦までに陸軍が生産した単座戦闘機は約13,700機である。しかし、戦訓から戦闘機の重要性が認識された1943年以降に採用された新型の単座戦闘機の生産数で比較すると、海軍約1,900機、陸軍約6,800機となる。米軍戦闘機と同じ2,000馬力エンジンを搭載した単座戦闘機を生産機数になると、海軍約1,900機、陸軍約3,500機となる。陸軍はこれら新型戦闘機を捷号作戦に投入した。それに対し海軍は、改良されたとはいえ、旧式と化した零戦を主力として戦ったことになる。生産機数は、野沢正編著『日本航空機総集 全8巻』(出版共同社、1972～1983年)による。

<sup>55</sup> 「航空作戦綱要制定上奏の件」、JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.C01004848400 所収。

<sup>56</sup> 陸軍航空總監部「『昭和十八、十二 航空作戦綱要』、防衛研究所戦史研究センター蔵。

これに対し、「新綱要」では航空部隊の任務と作戦の指導方針を分けて書いている(下線部は引用者に依る)。

第十 航空作戦指導ノ本旨ハ制空權ヲ獲得シテ全軍戰捷ノ根基ヲ確立スルニ在リ

第十一 航空作戦指導ニ方リテハ常ニ自主積極攻勢ヲ以テ作戦ヲ終始シ飽ク迄所期ノ目的達成ヲ期スルヲ要ス 之ガ爲特ニ兵力ノ統一且集結使用ニ徹シ適時所要ノ方面ニ必勝ヲ期スベキ兵力ヲ徹底的ニ集中シ敵ヲ壓倒撃滅スルコト緊要ナリ 敵航空勢力優勢ナル場合ニ於テ特ニ然リ 而シテ作戦間手段ヲ盡クシテ敵ノ攻勢ヲ破摧シ其ノ戦力ノ撃滅ニ勉メ作戦目的達成ヲ容易ナラシムルコト亦緊要ナリ<sup>58</sup>

ニューギニア戦で受けた衝撃により、「新綱要」の冒頭部分では航空戦力が戦勝獲得の鍵であることが強調されている。また、アメリカ軍のような優勢な航空戦力に対しても、自軍の航空戦力を統一指揮し、それを決勝点に集中することにより敵航空戦力を撃破することを説いている。また、このために第三篇に「集中」(全 12 条)という項を設けている。このあたりは性能や兵力量に勝るアメリカ軍との対峙戦で苦境に立った海軍航空と同じ傾向にある。

また、「旧綱要」(全 321 条)と「新綱要」(全 445 条)を比べると、ニューギニア戦やその後の島嶼での戦いの教訓を取り入れた「第六篇 海洋ニ於ケル作戦」(全 29 条)や緒戦の南方資源地帯の攻略に活躍した空挺部隊の運用を示した「第九篇 空中挺進作戦」(全 16 条)が加わっている。そして「旧綱要」の「戦(政)略上ノ要地ニ對スル攻撃」と同一の項にされていた「背後連絡線ニ對スル攻撃」が、「新綱要」では第七篇として独立した。その代わりに、「旧綱要」では「第八篇 要地防空」として独立していた要地防空が、条文自体は 10 条から 18 条には増えてはいるが「新綱要」で「第八篇 政(戦)略上ノ要地ニ對スル攻撃及要地防空」ということになり、従来の戦略攻撃と一緒にになった。

また航空戦力運用の要である「航空撃滅戦」は第五篇から「新綱要」では第四篇に格上げになったほか、その条文は、117 条から 160 条に充実されている。陸軍航空の戦闘機万能主義者ともいえる存在の働きかけと陸軍中枢部の「糞を懲りて膾を拭く」という観が入り混じって強行された戦闘機超重点主義への転換においても、陸軍航空においては航空撃滅戦が航空戦力運用の要であることについては不変であった。

<sup>57</sup> 「航空作戦綱要制定上奏の件」。

<sup>58</sup> 『昭和十八. 十二 航空作戦綱要』。

これらの各種変更は、想定外の戦域、相手と戦わざるを得なかった陸軍航空の教訓をまとめたものともいえる。このため、背後連絡線への攻撃が、いわば「戦略航空作戦」のカテゴリーから、作戦レベルの航空作戦として扱われたとも解釈できるからである。同じ観点からすると、「要地防空」の変更は、従来の作戦レベルの航空作戦から戦略航空作戦のレベルに格上げになったとの解釈も可能になる。

#### d 各分科戦闘規範に見る変化

また、1943年に分科飛行隊(機種別飛行隊)毎の戦闘規範(案)が作成された。さらにこれら戦闘規範は1944年初頭から戦闘機超重点主義等が取り入れられ(案)が取れて、正規に発簡された。これらのうち『戦闘隊戦闘規範』の「指揮ノ要則」の部分を比較し、どのように変化したのかを分析する<sup>59</sup>。

従来の発想の下、第1段作戦の戦訓を取り入れた『戦闘隊戦闘規範(案)』(以下、『案』とする)では戦闘機部隊の任務を次のようにしている。

第三 戦闘隊ハ他分科飛行部隊ト協同シ又ハ獨力ヲ以テ主トシテ敵機ノ撃滅ニ任ズルモノトス

第四 敵機ヲ撃滅スル爲メ戦闘隊ハ自主積極的ニ敵地ニ進攻シ敵ヲ空中ニ於テ捕捉撃滅スルヲ本旨トス<sup>60</sup>

これが、戦闘機超重点主義に移行してから編纂された『戦闘隊戦闘規範』(以下『規範』とする)になるとこのようになる。

第一 戦闘隊ハ獨力若クハ他分科飛行部隊ト協同シ獨特ノ戦闘威力ヲ發揮シテ主トシテ敵航空戦力ノ撃滅ニ任ズ 之ガ爲メ自主積極的ニ敵地ニ進攻シ敵ヲ空中ニ於テ捕捉撃滅スルヲ本旨トスモ所要ニ應ジ邀撃ニ依リ敵ノ進攻ヲ破摧シ或ハ對地攻撃ヲ敢行シテ在地敵機等ノ撃滅ニ任ズルコトアリ(操典第一)

第二 戦闘隊ハ空中戦闘威力ノ骨幹ニシテ其ノ戦力ノ消長ハ航空作戦ノ成否ニ關ス故ニ戦闘隊ハ手段ヲ盡シテ其ノ訓練ヲ精到ニシ指揮官以下特ニ航空兵必須ノ精神要素

<sup>59</sup> 現在、防衛研究所戦史研究センターには、重爆隊戦闘規範、襲撃隊戦闘規範に関しては、(案)しか残っていない。しかし『戦術教程(航空篇)』の「第二章 第二節 各分科飛行部隊ノ任務並ニ特性」に各機種別飛行部隊の戦闘規範の「指揮ノ要則」から引用した文が掲載されており、(案)との大まかな比較は可能である。陸軍士官学校『戦術教程(航空篇)』(昭和19年8月1日)、防衛研究所戦史研究センター蔵。

<sup>60</sup> 陸軍航空總監部『戦闘隊戦闘規範 總則及第一部 (案)』(昭和18年7月)、防衛研究所戦史研究センター蔵、3頁。

就中慧敏ニシテ沈着任ニ當ルヤ決死敢闘飽ク迄之ヲ完遂スルノ素質ヲ涵養シ以テ其ノ精強ヲ期セザルベカラズ<sup>61</sup>(下線部は引用者に依る)

『案』と比較し、『規範』では戦闘機超重点主義がうかがえる文言、「主トシテ敵航空戦力ノ撃滅ニ任ズ」や「戦闘隊ハ空中戦闘威力ノ骨幹」が付け加わっているのが判る。そして「旧綱要」編纂の段階以降、消極退嬰であるとされていた激撃的用法を前面に押し出しているのが特徴といえる。

また、『案』は全般的に技術的な面や戦闘機の特性等を述べているのに対し、『規範』になると精神的要素が前面に出てくる。これは他の機種別部隊(各分科部隊)の「規範」にも見られる。1944年8月1日に制定された、『戦術教程(航空篇)』<sup>62</sup>の「第四篇 戦闘指揮 第二章 飛行部隊ノ指揮 第二款 各分科部隊」で各分科の「戦闘規範」の「指揮ノ要則」部分には、各分科部隊「必須ノ精神要素」が設けられている。陸軍航空は、この時期からその典範令に精神要素が強調されるようになる。これはニューギニア戦で、航空部隊が補用品の不足や悪天候のため出撃できない状況を、航空兵科以外出身の指揮官が見聞き、上級司令部に、航空部隊は「厳粛な統帥権が確立されていない」、「空中勤務者は精神力が劣っているから再教育をすべきだ」との意見書を出したことがある<sup>63</sup>。航空兵科から見たら、整備不良で出撃することや、悪天候を突いて出撃することは、ただ単に貴重な戦力を失うということになるが、他の兵科から見ると「根性ナシ」と映った可能性がある。このことが、航空関係典範令での精神要素の強調につながった。

各分科の戦闘規範から(案)が取れた段階で、「航空絶対」という掛け声のもと、戦力の大幅な拡張、戦闘機超重点主義とともに、精神主義が陸軍航空に降りかかってきた観がある。終戦直後に編纂され、これまでも引用してきた「陸軍航空沿革史」の「編制々度」、「航空用兵」にこれに対する航空関係者の憤りが、以下のように記されている<sup>64</sup>。

即チ我カ国力特ニ其ノ保有スル工業力ニ於テ今次戦争ノ要請セル航空勢力ニ到達スル唯一ノ道ハ獨立空軍ヲ創設シ凡百ノカヲ之カ発展ニ注入スルノ外道ナカリシナリ(中

<sup>61</sup> 陸軍航空總監部『戦闘隊戦闘規範 總則及第一部』(昭和19年6月)、防衛研究所戦史研究センター蔵、3頁。

<sup>62</sup> 陸軍士官学校『戦術教程(航空篇)』。

<sup>63</sup> 稲田正純少将「航空改善に関する意見書」(昭和19年7月)、防衛研究所戦史研究センター蔵。

<sup>64</sup> 「陸軍航空沿革史 陸軍航空編制々度」を作成した秋山紋次郎元大佐、「陸軍航空沿革史 航空用兵」を作成した松前未曾雄元大佐は、その後、航空自衛隊に入隊した。秋山は航空幕僚副長を経て幹部学校長、松前は航空総隊司令官と両者とも要職に就任した。「陸軍航空沿革史」の「編制々度」、「航空用兵」という重要な部分を作成した人物が、両者とも航空自衛隊創世期に組織の中核にいたということは興味深い事実である。

略) 而シテ事茲ニ至リシ眞因ハ陸軍中枢部ノ航空戦力ニ對スル認識ノ透徹セサリシニ存スルモノト断シ得ヘシ 帝國カ忠誠勇武志気旺盛ナル幾百萬ノ陸軍兵力ヲ擁シツツ海空兵力特ニ航空兵力ノ劣勢ニ直接基因シテ国防力ヲ喪失シ「ポツダム」宣言ヲ受諾セサルヘカラサルニ至リシ事實ハ我カ国防組織特ニ武力構成ニ一過誤アリシヲ明確ニ指示スルモノニシテ歴大ナル国幣ト資材トヲ費シ遊軍ヲ建設セルモノヲ示スモノトス<sup>65</sup>

思フニ陸軍航空ノ用兵思想ハ航空戦力ノ将来ニ對スル透徹セル認識ヲ欠キ各種ノ客觀的情勢ノ下ニ遂ニ國防上重大ナル地位ヲ確立セシムル爲形而上下ノ諸施策着手遲滞ニ基キ列強ニ比シ所謂一世紀遅レノ觀アリ 我敗因ニ於ケル米空軍戦力ノ貢獻ニ鑑ミ唯ニ我カ不明ヲ嘆スルノミ 以下各時期ヲ劃シ用兵思想ノ跡ヲ温ネ且ツ其ノ據テ來レル客觀狀勢ヲ明ラカニシ以テ敗因探究ノ資ニ供セントス<sup>66</sup>

以上各時期ニ於ケル用兵思想ヲ述ヘ其ノ據テ來レル諸因子ニ就キ客觀的ニ觀察ヲ下シ自ラ敗因ノ存スル所ヲ闡明セント企圖センモ自然起案者ノ主觀ヲ混セン点尠ナカラス而シテ起案者自ラ省ミテ航空用兵ノ欠陥ヲ生起セシ原因ノ所在ニ関シ發言ヲ許ルサルルニ於テハ

「航空戦力ニ對シ透徹セル認識ヲ欠キタル統帥部ニ在リ」

ト断言スルニ憚ラス<sup>67</sup>

#### 4 運用理論とドクトリンの適応・不適応とその要因

いままで、陸海軍のドクトリンについて、実際の状況にどの部分が適応でき、どの部分が適応できなかったかを調査分析してきた。その分析結果をまとめ、今後、このような運用理論やドクトリンを作成するに当たり、どのような要因に留意すれば予期せぬ状況にも適応できるかを導きたい。

##### (1) 海軍航空

前述の如く、海軍航空は陸軍航空と比較した場合、戦前に考えていた運用理論とドクトリンに沿う形で太平洋戦争に突入した。一発勝負で短期の戦闘を前提とした航空運用理論

<sup>65</sup> 秋山「陸軍航空沿革史 陸軍航空編制々度原本」、169-170 頁。

<sup>66</sup> 松前「陸軍航空沿革史 航空用兵(原稿)」、1-2 頁。

<sup>67</sup> 同上、54 頁。

とドクトリンは緒戦における各種海戦ではうまく適応したといえる。しかし、伝統的な邀撃漸減作戦ではなく、真珠湾奇襲作戦後に行った米豪遮断作戦に伴い、ラバウル以東に航空作戦基地を推進させたことは、海軍航空を、航空対峙戦という長期消耗戦に巻き込んでしまった。このため、航空対峙戦の主担当たる基地航空部隊のみならず、基地航空部隊の戦力枯渇のため急遽投入された空母搭載航空部隊の戦力も消耗してしまった。この後、海軍航空は戦力再編拡張だけで質的向上にまで至らないという、自転車操業が続くこととなった。

つまり、海軍航空が想定した航空運用理論とドクトリンは、航空戦力同士が持続的な交戦を繰返し、それを持続するために継続的な戦力の補充を行うという作戦形態には対応できなかったといえる。そもそも、海軍航空の搭乗員養成制度は艦隊決戦に合わせた精鋭主義であり、長期消耗戦への対応は困難であった。

ソロモン周辺での航空対峙戦で疲弊した海軍航空が何とか拡張した基地航空隊は、マリアナ諸島を巡る事実上の艦隊決戦である「あ号作戦」直前の戦力移動と、アメリカ機動部隊による事前の航空撃滅戦とにより決戦前にその戦力を失った。また空母航空部隊も実質 2 日間の海戦で壊滅した。

次のフィリピンを巡る捷一号作戦時も、その主体となる基地航空戦力は、アメリカ機動部隊による台湾、フィリピンの基地航空戦力に対する航空撃滅戦(通称「台湾沖航空戦」)により壊滅し、水上部隊のレイテ湾突入にもほとんど寄与し得なかった。

事実上、最後の作戦となる沖縄を巡る天一号作戦も、前 2 回の作戦と同様、事前のアメリカ機動部隊による航空撃滅戦(通称「九州沖航空戦」)により骨幹の航空戦力が壊滅し、その後の海軍の戦いは練習機までも特攻に使用するというものになった。期間的には従来と比較し長期の作戦だが、主戦力が早期に壊滅したことから対峙戦とは言えない。

海軍航空は自分たちが想定していた航空運用理論やドクトリンとその実際の戦いとの間には大きな相違点、問題点を感じていなかった。このことは、海軍航空が戦争中に大幅な航空運用理論、戦力組成の見直しを行わず、ドクトリンの一部である編制等の修正にとどまったこと、「大東亜戦争戦訓調査委員会」の「一般所見」、各部からの戦訓文書の内容からも伺えるのである。

海軍は、航空機の誕生以降、航空戦力を如何にすれば一発勝負ともいえる艦隊決戦とそれに伴う艦隊戦闘に寄与できるかという観点で研究してきた。つまり航空戦力を艦隊同士の戦闘という作戦レベルで勝利を収めるための手段として捉えていた。その手段を如何に運用すればいいのかというのが、海軍航空での研究であった。基地航空部隊の陸上攻撃機もそうである。その意味で、海軍が艦隊決戦主義を固守する限りその航空運用理論やドクトリンに大きな変化はなかったのである。



これらのことから、艦隊戦闘に伴う作戦レベルでは航空運用理論とドクトリンは適応したと言える。しかし、艦隊決戦の一構成要素ではなく、単独の航空戦力で運用というレベルで考えた場合、航空対峙戦に代表される長期消耗戦には対応し得なかった。これは、海軍航空における研究が、航空戦力とは何か、その本質はどこにあるのか、そのもっとも有効な活用法は何かという本質的な観点ではなかったことに起因する。そもそも海軍自体に、艦隊決戦以外の航空対峙戦や船団護衛戦等、長期にわたり緊張を持続させねばならない戦いが生起するという切迫感はなかった<sup>68</sup>。海軍航空は、海軍が想定した作戦構想に最も効率的に適応すべく育成された。緒戦における勝利はその証明である。しかし、船団護衛戦等を含む長期消耗戦のように、海軍の作戦構想の中で優先順位が低いものには適応しえなかった。海軍航空は、海軍全体と同様に「艦隊決戦」という枠に捉われ、それを破り、航空戦力の本質の考察にまで至らなかったことが大きな要因であった。

## (2) 陸軍航空

陸軍航空は、基本的に満州の地で、極東ソ連軍及びにヨーロッパ・ロシア方面から来援するソ連軍との交戦を考えていた。この戦いは日露戦争での陸戦が数次にわたる比較的長期間の会戦の連続であったように、ウラジオストック攻略戦及びその後の満州国西北部における来援ソ連軍との会戦という少なくとも2段階にわたる作戦が行われることを想定していた。また実際に、ノモンハンという第2段階目の会戦の想定戦域で、ソ連軍との交戦を経験している。

このノモンハン事件は今まで記してきた第2次世界大戦の航空戦の特徴である長期消耗戦である。両軍は、失った戦力を補充しつつ、長期消耗戦を戦った。陸軍航空もノモンハン事件以後、その戦訓を研究し、「航空作戦綱要(旧綱要)」を制定している。その他、1937年に開始された航空機部隊とその後方支援部隊を分離する空地分離制度を継続する等、航空部隊の編制等も長期消耗戦に耐え得るような態勢に変更していた。また、想定戦場である満州には、満州鉄道により満州全土を網羅した鉄道網が整備されたほか、満州航空機を設立することにより定常的な航空路も確保され、後方連絡線を充実させた。さらに満州飛

<sup>68</sup> 「(ハ) 長期作戦に對スル教育訓練 (改行) 戦前實施部隊ノ長期作戦に對スル教育訓練ハル屢々企圖セラレタルガ如キモ燃料其ノ他ノ關係上所望ノ研究訓練ヲ實施シ得ザリシ結果、開戦後哨戒、護衛、補給等ノ面ニ於テ相當大ナル欽陥アルヲ認メラレタリ」、「昭和二十年九月 大東亞戦争敗戦ノ原因及之ガ對策 教育局」、前掲、「大東亞戦争戦訓調査委員会」所収。そして長期にわたる待ち受けのため緊張感が持続する対潜作戦や船団護衛戦についてはこのような記述がある。「四、對潜艦艇要員ノ不足 (改行) (中略) 比較的地味ナル此方面ノ要員ニハ已ム無ク豫備士官ヲ主力トセザルヲ得ザルコトナリ 之ガ戦力持上ノ『ネック』トシテ問題表面化セル際ニハ既ニ立遅レノ状態トナレリ」、「二〇. 一〇. 一 人事局 人的戦備ヨリ見タル戦訓」。

行機製造を設立し、航空補用部品等の円滑な供給も可能にしていた。

しかし、対米戦は、日本本土から遠く離れ、未開のジャングルを切り開かねば滑走路すら作れず、物資の持続的な輸送も困難なニューギニアで戦われた。本来の想定戦場の満州西北部は、ほぼ一面の大平原で、後方支援機能を持った部隊を展開しさえすれば、何処でも航空基地を設営出来たため、陸軍航空は強力な飛行場建設組織を持っていなかった。しかし、ニューギニアでは、飛行場の設営から始めなければならなかったのである。しかも、敵の攻撃による被害を軽減させるため、出来る限り多くの飛行場を必要とした。この意味でも戦前の想定とは雲泥の差と言えた。さらには、相手は仮想敵であるソ連航空戦力よりも、量はともかく質的に優勢なアメリカ航空戦力であった。陸軍航空の相次ぐ組織制度の見直しや典範令の改訂は、そのドクトリンの一部が実際の戦況に対応していなかったことを示している。

しかしながら、ニューギニアへの航空戦力の投入後に改訂された「航空作戦綱要(新綱要)」では、航空撃滅戦的用法が依然として陸軍航空の運用理論の中核を担っていた。これと同時期に採用され、対ソ戦を念頭に推し進めた空地分離制度は太平洋戦域での教訓を受け、強化されることはあっても、緩和されることはなかった。それどころか、基地航空部隊に軸足を移した海軍航空もこの制度を取り入れたのである。このことから、航空撃滅戦という運用理論や空地分離制度等陸軍の航空ドクトリンの骨幹をなす部分は、このような戦域、相手の変化にも適応可能だった<sup>69</sup>。陸軍航空は、その航空ドクトリンの発達過程で航空戦力を「既存の陸上戦力に対する支援戦力」という枠に限定せず、航空戦力の本質とは何かを突き詰めてきた。この点海軍が、航空戦力を艦隊決戦に如何に活用するかという観点で考察を続けていたのとは異なる。この航空戦力の本質の追求が、陸軍の航空運用理論やドクトリン特に組織制度の骨幹部分に関しては、どのような状況の変化にも対応できた。

また、海軍航空が対応困難に陥った航空対峙戦も、陸軍航空は苦戦を強いられ最終的に失敗したとはいえ、ニューギニアで連合軍航空戦力と対峙していたし、アメリカ地上軍との決戦と位置づけられた捷一号作戦においては、航空戦力大拡充の成果が曲がりなりにも出て、海軍の台湾沖航空戦の戦果誇張により決戦場が変更に至る等の問題はあったが、決戦場であるフィリピンに、作戦開始後も戦闘機を主体とした航空戦力を次々投入して、比較的長期間アメリカ航空戦力と制空権の争奪戦を演じた。そして、この時期以降激化するアメリカ陸軍航空部隊による空襲等から日本本土を防空する航空対峙戦は、陸軍航空が主に担ったのであった。

---

<sup>69</sup> このことは、第2次世界大戦後行われた紛争、特に第3次中東戦争や湾岸戦争の緒戦において、勝者側は相手の航空戦力を先ず攻撃するという、航空撃滅戦を演じていることから証明できる。

おわりに

海軍航空は、基本的に戦前の想定と違わぬ対米戦において運用された。しかし、いくらその活躍が華々しくとも、艦隊決戦に寄与するという枠組みから脱しきれず、海軍自体が想定していなかった航空対峙戦に対する対応能力がなかった。このため、前述した第2次世界大戦で現出した航空戦に適応できたとはいえない。陸軍航空はその想定とは全く異なり、対ソ戦ではなく対米戦で運用された。そのため、新たな状況に適応すべく努力を行ったものの、その航空運用理論の骨幹部分に変化は見られなかった。それに、航空対峙戦に対する対応能力は保有しており、第2次世界大戦の航空戦に適応できたのである。

全く新しい戦力である「航空戦力の本質とは何なのか」という根源的な考察を積み上げてきた陸軍航空の方が、事前のドクトリンからしてみたら想定外とも言える状況下でも何とか適応し得た。海軍航空は最後の最後まで、「艦隊決戦」という枠から離れることが出来なかった。その枠の中で、いかに航空戦力を活用するかという考察を続けたわけである。既存の枠の中での部分最適を追求したのである。

陸軍航空は、航空戦力を「既存の陸上戦力に対する支援戦力」という枠に限定せず、「航空戦力の本質とは何か」、「どのように使用すれば航空戦力という新しい戦力の真価を発揮し得るか」ということを考え続けた。この過程では、陸軍航空部内で感情的な対立にまで発展した論争を巻き起こしている。しかし、このような既存の枠にとらわれない真剣な思考が、想定外の状況に対応しうる運用理論、ドクトリンを生むことになったと推測する。

「あつてはならない次の戦争に、少なくとも負けないように備える」のが平時における軍事組織の任務であるが、その際に、過去の戦争の延長線上で次の戦争を考えるのではなく、現在の社会状況、軍事技術等の幅広い視点から、次の戦争はどのようになるのかという本質論から考察しなければならない。そのような考察の結果から、運用理論とドクトリンを構築していく必要がある。このことが、予想しえない状況に少しでも対応しうる運用理論とドクトリンを構築しうることにつながる。

(防衛研究所戦史研究センター国際紛争史研究室所員)